

2017年2月13日
日興アセットマネジメント株式会社

グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）
交付運用報告書に関するお知らせ

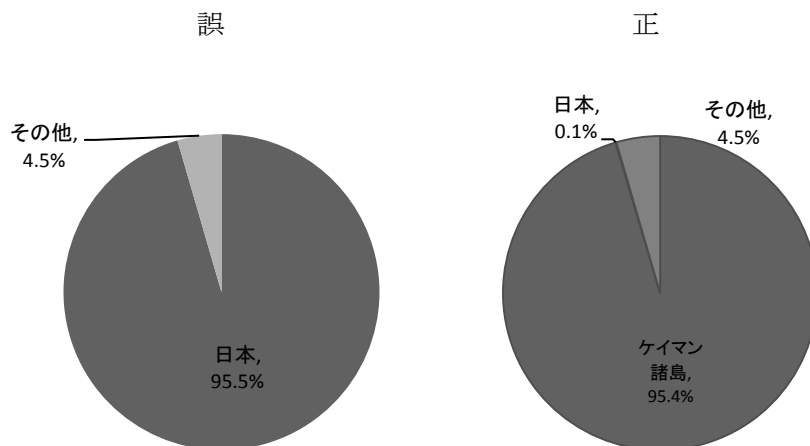
平素は、弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて今般、標記投資信託の交付運用報告書におきまして一部に記載不備がありましたので、下記の通り訂正し、深くお詫び申し上げます。

記

「組入資産の内容」の項目内の「国別配分」の円グラフの内容に不備がありました。

【対象となる交付運用報告書】

グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり）
第1期から第4期（決算日2015年2月17日）9頁
作成対象期間（2014年11月5日～2015年2月17日）



以上

グローバル・ハイブリッド・プレミア (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)

交付運用報告書

第1期(決算日2014年11月17日)

第2期(決算日2014年12月17日)

第3期(決算日2015年1月19日)

第4期(決算日2015年2月17日)

作成対象期間(2014年11月5日～2015年2月17日)

第4期末(2015年2月17日)	
基準価額	9,935円
純資産総額	157百万円
第1期～第4期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)」は、2015年2月17日に第4期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

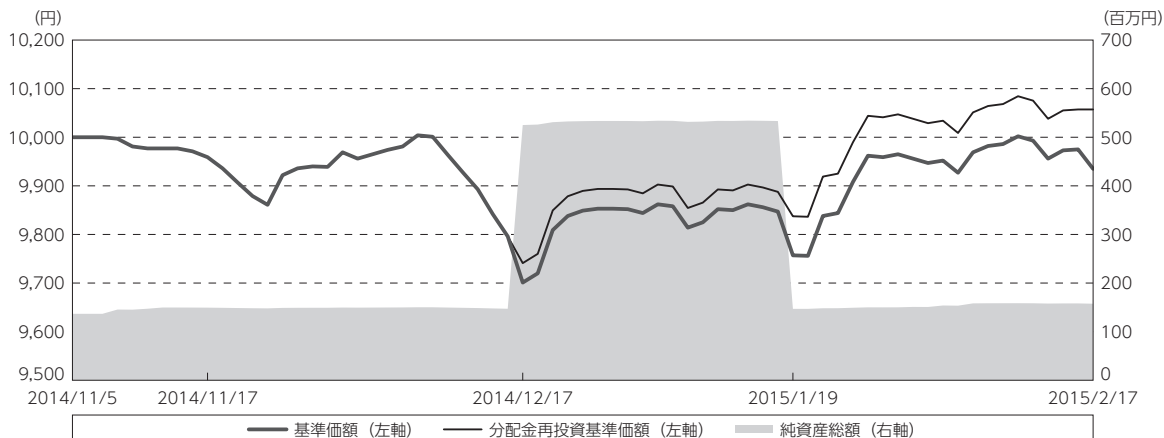
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月5日～2015年2月17日)



設定日：10,000円

第4期末：9,935円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、第4期末に9,935円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+0.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資しています。また、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有銘柄からのインカム収入を得たこと。
- ・米国で発行された永久劣後債の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・ユーロ建て銘柄の価格が下落したこと。
- ・CoCo債市場におけるスプレッド（利回り格差）が拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月5日～2015年2月17日)

項 目	第1期～第4期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.326	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.102)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(21)	(0.215)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.026)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	35	0.354	
作成期間の平均基準価額は、9,910円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年2月17日～2015年2月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年11月5日です。

	2014年11月5日 設定日	2015年2月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,935
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.6
純資産総額 (百万円)	136	157

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2014年11月5日～2015年2月17日)

(CoCo 債市況)

当該期間中、デフレ圧力や、東欧での地政学的リスクの高まり、ギリシャのユーロ圏離脱懸念の高まりなどはCoCo債市場にとってマイナスの影響となりましたが、一方で、米国10年国債の利回りやドイツ10年国債の利回りが大幅に低下するなど、世界的に低金利環境が継続したことは支援材料となりました。

(国内短期金利市況)

期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09%を下回る水準で推移しました。国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%台半ばから、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利へと低下が進み、2014年11月下旬には-0.08%台となりました。2015年1月上旬には、日銀がTBの買入れ額を減らしたことなどを受けて0.02%まで上昇したものの、その後は、日銀がTBの買入れを増額したことなどを背景に再びマイナス金利に低下するなど、もみ合いで推移し、0.00%で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月5日～2015年2月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (JPYヘッジド・クラス)」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (JPYヘッジド・クラス))

当初設定時は、ユーロ建てCoCo債のバリュエーションが魅力的な水準にあったことから、ユーロ建て銘柄を若干多く組み入れていたものの、当該期間中ユーロ安が進んだことにより、ユーロ建て保有銘柄の組入比率を引き下げ、比較的パフォーマンスの良いアメリカドル建ての優先証券を組み入れました。ユーロ建て銘柄のオプション調整後スプレッド(OAS)はアメリカドル建て銘柄と比較して依然として魅力的な水準にあるものの、当該期間中ユーロ安が継続したことからユーロ建て銘柄の組入比率を引き下げました。

為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

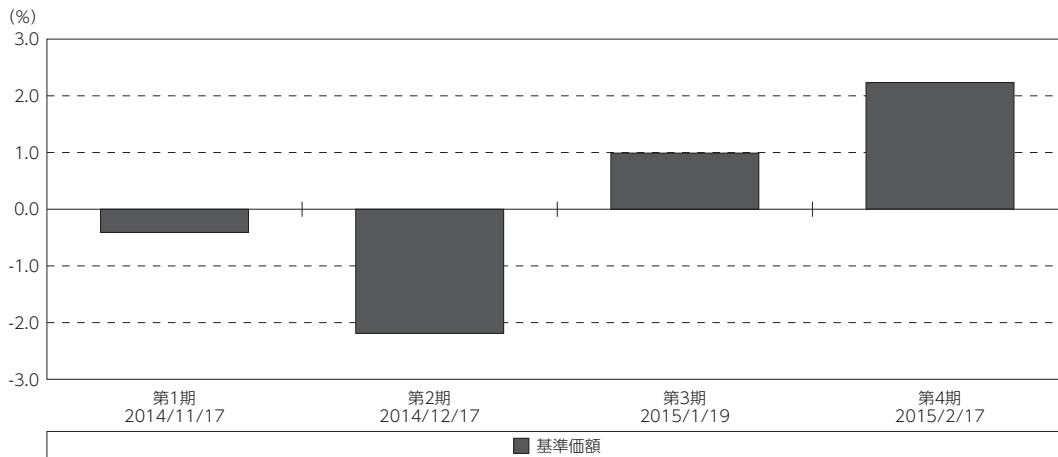
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月5日～2015年2月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

分配金

(2014年11月5日～2015年2月17日)

第1期～第4期における分配金は、第1期は約款の規定に基づき分配を行わず、第2期～第4期は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第1期	第2期	第3期	第4期
	2014年11月5日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月17日	2014年12月18日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)		40 0.411%	40 0.408%	40 0.401%
当期の収益		13	40	40
当期の収益以外		26	—	—
翌期繰越分配対象額		7	15	110

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）」円建受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）)

米国10年国債の利回りが低下し、アメリカドル高基調が継続していることから、当ファンドのデュレーションの短期化を検討しています。ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和に踏み切る方針を決定したことから、今後はCoCo債のバリュエーションは高まるとみており、他のリスク資産と比較してもCoCo債がパフォーマンスの良好となる資産クラスになると考えています。懸念材料としては、ギリシャのユーロ圏離脱の可能性ですが、この問題が今後解決された際には、投資家はCoCo債市場から十分に恩恵を受けると考えています。米国での量的金融緩和策実施の際もリスク資産にプラスに働きました。引き続き、デフォルト（債務不履行）・リスクが伴う米国ハイイールド社債やバンク・ローンよりも、G-SIFIs（グローバルの金融システム上重要であると選定された金融機関）が発行するCoCo債が魅力的な投資対象であるとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2014年11月5日から2015年2月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

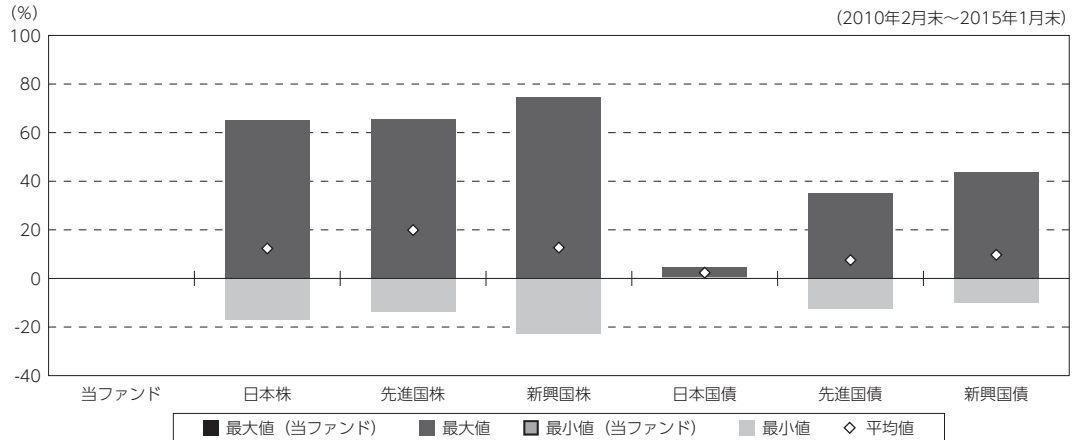
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第40条、第45条、第46条、第49条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信託期間	2014年11月5日から2024年8月19日までです。
運用方針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券 (投資信託または外国投資信託の受益証券 (振替投資信託受益権を含みます。)) および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。) の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド (JPYヘッジド・クラス)」 受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	74.5	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	12.3	19.9	12.7	2.4	7.5	9.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年2月から2015年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年2月17日現在)

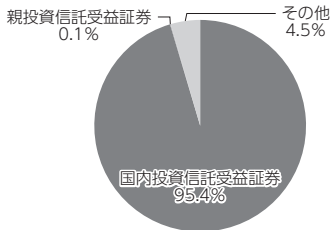
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド(JPYヘッジド・クラス)	95.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

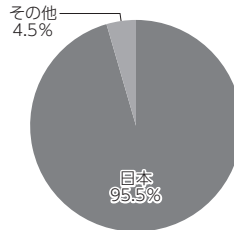
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

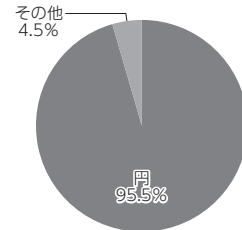
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末
	2014年11月17日	2014年12月17日	2015年1月19日	2015年2月17日
純資産総額	149,378,516円	525,097,793円	146,895,736円	157,457,137円
受益権総口数	149,989,342口	541,262,964口	150,558,335口	158,493,847口
1万口当たり基準価額	9,959円	9,701円	9,757円	9,935円

(注) 当作成期間(第1期~第4期)中における追加設定元本額は413,141,436円、同解約元本額は391,340,859円です。

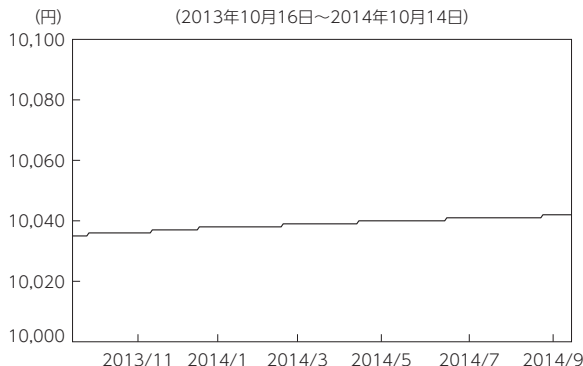
組入上位ファンドの概要

グローバル・ファイナンシャルズ・ファンド（JPYヘッジド・クラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年10月16日～2014年10月14日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2014年10月14日現在)

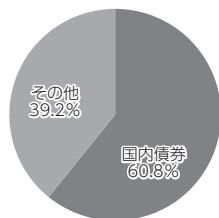
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第479回国庫短期証券	国債証券	円	日本	31.1%
2	第481回国庫短期証券	国債証券	円	日本	29.7%
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

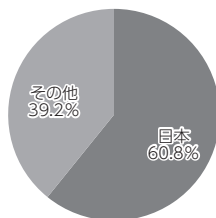
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

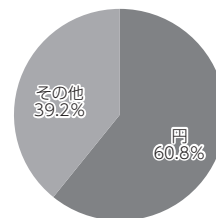
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス 国債

当指数は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

○JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。